

## 平成 29 年度研究論文募集要項

下記の要項により研究論文を募集します。

### 1. 本制度の趣旨

現在、IT 革命、グローバル化、規制緩和等の進展から社会経済における諸制度は、激しい変化の過程にあります。不動産鑑定評価制度を将来に向けて維持し、発展させていくためにはこうした変化をとらえて研究し、不動産鑑定評価制度そのものを時代の要請に即応させていくことが必要です。また、不動産鑑定評価制度を支える役割を担う個々の不動産鑑定士等にとっては、日々自己研鑽に励み、資質の向上を図る事が欠かせぬこととなります。

このような視点から、不動産鑑定評価等に対する研究者にインセンティブを与え、不動産鑑定評価制度に寄せられている社会の付託に応え、制度の一層の発展を図るため、下記の要領によって研究論文を募集します。

### 2. 研究テーマ

下記研究テーマに係る学術論文、実証的調査研究論文とする。

- (1) 不動産鑑定評価の理論と実務に関する研究
- (2) 不動産鑑定評価に関連する業務（不動産コンサルティング業務等）の理論と実務に関する研究
- (3) その他、不動産に関する理論的、実証的研究

### 3. 応募資格

個人の方（会員、非会員を問いません。ただし、鑑定業者名や団体会員名での応募は不可）。

### 4. 応募規定

#### (1) 応募資格者への告示

会報誌「鑑定のひろば」及びホームページ等で告知する。

#### (2) 応募条件

- a. 未発表の論文に限る。他の研究との重複応募も禁じる。
- b. 1人一篇とする。共同執筆も可。

(3) 提出形式・タイトル等

- a. 論文は日本語で執筆のこと。
- b. 論文作成に当たってはパソコンを使用のこと（手書き原稿は不可）。
  - ・ A4判サイズ用紙、タテ置き使用・ヨコ書き（40字36行）。  
論文の構成は、表紙、要旨、本文とする（ただし、それぞれ別葉にすること）。
  - ・ 記録媒体（CD-ROM等）も併せて提出のこと。
- c. 表紙  
次の事項を記載のこと。
  - ① 研究テーマ
  - ② 氏名
  - ③ 所属士協会等（会員の場合）
  - ④ 勤務先
  - ⑤ 連絡先 郵便番号・住所 電話番号 FAX Eメールアドレス
  - ⑥ 不動産鑑定士以外の国家資格を有する者はその資格
  - ⑦ 共同執筆の場合は、共同執筆者全員の氏名を記載し会員・非会員の別を明記する（ただし、代表者名の後に「代表」と記入する）。
- d. 要旨  
「要旨（3,000字程度）」を添付のこと。
- e. 本文
  - ① 制限字数 20,000字（図表、注釈、参考文献等、及びc.表紙 d.要旨は字数に含めない。）
  - ② 参考・引用文献については出典（著者・編者、文献の表題、出版社、出版年）を明記のこと。
  - ③ 引用部分については、「」をつける等して、明記のこと。

5. 提出期限 平成29年3月31日(金)必着

6. 提出先 論文は「郵送」もしくは「宅配便」で受け付ける。

<郵送宛先>

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-11-15 SVAX TTビル9階

公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会 業務課研究論文係 宛

7. 審査委員

研究論文選考審査会委員長 他

8. 表彰賞金

最優秀賞 表彰状、副賞 30万円 1篇

優秀賞 表彰状、副賞 15万円 1～2篇

奨励賞 表彰状、副賞 10万円 2～3篇

9. 入賞発表 入賞者に直接通知する。

10. 表彰式

平成29年6月に開催予定の「公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会通常総会」において表彰する。

11. その他

(1) 応募論文は返却しない。

(2) 入賞論文の著作権及び出版権は公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会に帰属するものとする。

(3) 入賞作品は会報誌「鑑定のひろば」等で公表する。